

職員の給与等に関する報告及び勧告

令和5年10月

京都府人事委員会

目 次

報 告	1
Ⅰ 職員の給与に関する報告	1
1 職員給与の実態等	1
(1) 職員給与の状況	1
(2) 民間給与の状況	2
ア 職種別民間給与実態調査	2
イ 調査の実施結果	3
(3) 給与改定の基本的考え方と給与改定に関する本年の諸情勢	3
ア 月例給	3
イ 特別給	5
ウ 物価及び生計費	5
エ 国家公務員の給与等に関する報告及び勧告等	6
2 職員給与の改定等	6
(1) 公民の給与較差に基づく職員給与の改定	6
ア 月例給	6
イ 特別給	7
ウ その他の手当	7
(2) 給与制度に係る諸課題	8
ア 給与制度のアップデート等	8
イ 会計年度任用職員の給与制度	8
Ⅱ 人事制度及び職員の勤務環境に関する報告	9
1 基本的な考え方	9
2 人事制度	9
(1) 人材の確保・定着	9
ア 受験者確保・人材の定着対策	9
イ 競争試験のアップデート	10
ウ 多様な人材の採用	11
(2) 人材の育成・活躍	12
ア 育成マネジメントの推進	12
イ 健康の保持増進	13
(3) 各種任用制度の運用	14
ア 会計年度任用職員	14
イ 臨時的任用職員	14
(4) 公務員倫理の徹底	14
3 職員の勤務環境	15
(1) 総実勤務時間の短縮	15
(2) 教育職員の勤務時間管理	17
(3) 多様で柔軟な働き方の推進	17
(4) 仕事と家庭の両立	18
(5) 適正な勤務環境の確立	19
Ⅲ 給与勧告実施の要請等	20
勸 告	21
第1 改定の内容	21
第2 改定の実施時期	22
別表第1	23
別表第2	47

